



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年1月29日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
 コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	82,431	31.3	409		1,694	79.9	1,047	
2020年3月期第3四半期	120,063	1.9	6,349	8.1	8,414	11.4	8,821	55.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,844百万円 (79.8%) 2020年3月期第3四半期 9,111百万円 (124.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	8.69	
2020年3月期第3四半期	71.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	278,216	199,489	71.7
2020年3月期	274,904	200,705	73.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 199,427百万円 2020年3月期 200,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				26.00	26.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	27.7	500		1,500	82.8	2,000		16.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	127,000,000 株	2020年3月期	127,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	6,423,512 株	2020年3月期	6,480,983 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	120,543,965 株	2020年3月期3Q	123,006,432 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2021年1月29日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境について概観いたしますと、新型コロナウイルス感染症の影響により、映像関連市場において、シネマ分野では、全世界の映画館で休業が相次ぎ、第2四半期から徐々に再開が進むも、第3四半期では、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、北米やE M E A（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）などを中心に映画館の再開時期後倒しや再閉鎖・稼働時間縮小の動きが見られ、影響が長期化しております。また一般映像分野では、各国のアミューズメントパークや商業施設などの映像関連施設においても臨時休業や自粛（延期・キャンセル）が相次ぎ、第2四半期からアジアを中心に緩やかに回復傾向にあるものの、北米やE M E Aにおいては再び大規模な行動制限や商業施設の閉鎖が行われていることから、設備投資の抑制・後倒しが続いています。また、全世界的にイベントの自粛も継続しております。このような事業環境から、映像関連市場全般で需要が大幅に減少している状況が継続しております。一方、半導体や電子デバイス市場においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、一部で装置据え付け及び立上げ作業の遅れなどが見られるものの、5Gの実用化やI o T・A Iの活用進展により需要は拡大傾向にあります。フラットパネルディスプレイ市場では、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要に伴うモバイルやモニター向け液晶パネル需要の高まりにより生産設備の稼働が高く推移しており、また、設備投資意欲も戻りつつあります。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第3四半期連結累計期間に比べて3円円高の106円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は824億3千1百万円（前年同期比31.3%減）、営業損失は4億9百万円（前年同期は営業利益63億4千9百万円）、経常利益は16億9千4百万円（前年同期比79.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億4千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益88億2千1百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しております。

(光源事業)

[放電ランプ]

露光用UVランプについては、半導体・電子デバイス向け需要は、5Gの実用化やI o T・A Iの活用進展などを背景に堅調に推移しました。加えて、フラットパネルディスプレイ市場でのモバイルやモニター向け液晶パネル需要の高まりにより、生産設備の稼働が高水準で推移し、リプレイス需要が増加しました。一方、シネマプロジェクター用クセノンランプについては、プロジェクターにおける固体光源（LD・LED）の採用増加に伴うランプ需要の減少に加え、新型コロナウイルスの影響により、全世界の映画館で休業が相次ぎ、第2四半期からアジアなどの一部地域で映画館再開が進むも、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、北米やE M E Aの主要地域での再開・稼働回復が想定以上に遅れ、リプレイス需要が大幅に減少しました。また、データプロジェクター用ランプについても、プロジェクターにおいて固体光源の採用が加速していることに加え、新型コロナウイルスの影響によりプロジェクター需要減少もあり、需要が減少しました。その結果、放電ランプは、前年同期比で減収となりました。

[ハロゲンランプ]

OA用途においては、ペーパーレス化の動きに加え、新型コロナウイルスの影響による企業設備向けOA機器の需要減少もあり、ランプ需要が減少しました。その結果、ハロゲンランプは、前年同期比で減収となりました。

以上の結果、光源事業の売上高は327億5千6百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント利益は14億6千4百万円（前年同期比68.6%減）を計上いたしました。

(光学装置事業)

5Gの実用化やI o T・A I進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりから、最先端I Cパッケージ基板向け分割投影露光装置及びプリント基板向け直描式露光装置の販売が増加しました。また、EUVリソグラフィ技術進展による次世代半導体の量産ニーズの高まりにより、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源の販売が増加しました。一方、液晶関連装置においては、大型投資が一巡したことにより販売が減少しました。

以上の結果、光学装置事業の売上高は258億2千2百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は2億3千5百万円（前年同期比19.9%増）を計上いたしました。

（映像装置事業）

シネマ分野では、市場全体で固体光源を搭載したプロジェクターニーズの高まりにより、前期にRGBレーザープロジェクターを市場投入し販売が拡大したものの、2020年に入り、新型コロナウイルスの影響による全世界での映画館休業が相次ぎ、その影響が長期化していることから、シネコンチェーンの経営状況悪化や先行きの不透明さなどによる投資意欲減退・抑制につながり、デジタルシネマプロジェクターの販売が大幅に減少し、前年同期比で減収となりました。また、一般映像分野においても、新型コロナウイルスの影響拡大によるアミューズメントパークなどの商業施設の臨時休業やイベントの自粛（延期・キャンセル）が相次ぎ、アジアを中心に緩やかに再開しているものの、新型コロナウイルスの再拡大による影響などから、全般的に投資の抑制や後ろ倒しが生じ、プロジェクターの販売が大幅に減少しました。

以上の結果、映像装置事業の売上高は220億6百万円（前年同期比54.3%減）、セグメント損失は22億1千8百万円（前年同期はセグメント利益12億4千7百万円）を計上いたしました。

（その他事業）

新型コロナウイルスの影響により、各種成型機などを中心に投資延期などが相次ぎました。

以上の結果、売上高は19億4千6百万円（前年同期比20.4%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期比83.5%減）を計上いたしました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,782億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億1千2百万円増加いたしました。主な増加要因は、債権回収及び一時的な運転資金の借入による現金及び預金の増加、光学装置等の受注増加によるたな卸資産の増加であります。一方、主な減少要因は、売上高減少及び債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、787億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億2千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、一時的な運転資金の借入による短期借入金の増加であります。一方、主な減少要因は、仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,994億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円減少いたしました。主な増加要因は、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2020年10月30日に公表した通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2021年1月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,679	70,699
受取手形及び売掛金	40,326	31,074
有価証券	4,222	2,638
商品及び製品	25,758	23,987
仕掛品	15,409	19,174
原材料及び貯蔵品	16,014	17,440
その他	10,467	10,956
貸倒引当金	△2,043	△2,473
流動資産合計	170,835	173,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,619	44,867
減価償却累計額	△26,222	△27,335
建物及び構築物(純額)	18,396	17,532
機械装置及び運搬具	23,676	24,859
減価償却累計額	△17,904	△18,436
機械装置及び運搬具(純額)	5,772	6,423
土地	8,393	8,351
建設仮勘定	2,061	2,858
その他	36,018	37,494
減価償却累計額	△26,400	△27,935
その他(純額)	9,617	9,559
有形固定資産合計	44,242	44,725
無形固定資産		
のれん	698	416
その他	3,048	3,004
無形固定資産合計	3,746	3,420
投資その他の資産		
投資有価証券	50,278	50,982
長期貸付金	18	23
繰延税金資産	1,963	1,780
退職給付に係る資産	1,949	1,987
その他	2,398	2,304
貸倒引当金	△529	△508
投資その他の資産合計	56,079	56,570
固定資産合計	104,069	104,716
資産合計	274,904	278,216

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,730	16,993
短期借入金	3,110	9,442
1年内返済予定の長期借入金	6,298	3,635
未払法人税等	955	638
賞与引当金	1,999	1,050
製品保証引当金	2,202	2,111
受注損失引当金	15	28
その他	14,416	16,428
流動負債合計	47,729	50,326
固定負債		
長期借入金	12,847	14,227
繰延税金負債	3,863	5,390
役員退職慰労引当金	243	223
役員株式給付引当金	186	87
退職給付に係る負債	3,829	3,996
資産除去債務	240	270
その他	5,257	4,204
固定負債合計	26,468	28,400
負債合計	74,198	78,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,727	27,727
利益剰余金	156,082	151,893
自己株式	△9,148	△9,054
株主資本合計	194,218	190,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,874	15,715
繰延ヘッジ損益	△10	△5
為替換算調整勘定	△1,242	△2,522
退職給付に係る調整累計額	△4,223	△3,883
その他の包括利益累計額合計	6,397	9,303
非支配株主持分	89	62
純資産合計	200,705	199,489
負債純資産合計	274,904	278,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	120,063	82,431
売上原価	78,563	53,994
売上総利益	41,499	28,436
販売費及び一般管理費	35,149	28,845
営業利益又は営業損失(△)	6,349	△409
営業外収益		
受取利息	1,295	790
受取配当金	1,129	882
売買目的有価証券運用益	119	60
投資事業組合運用益	335	167
特定金銭信託運用益	96	239
雇用調整助成金	—	1,178
その他	328	358
営業外収益合計	3,305	3,676
営業外費用		
支払利息	497	350
為替差損	423	1,024
持分法による投資損失	39	63
その他	279	134
営業外費用合計	1,240	1,572
経常利益	8,414	1,694
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	5,453	277
特別利益合計	5,459	286
特別損失		
固定資産除却損	25	68
固定資産売却損	17	27
減損損失	—	93
投資有価証券評価損	—	81
関係会社株式評価損	29	—
投資有価証券売却損	—	32
退職給付費用	543	—
事業構造改善費用	476	943
臨時休業等による損失	—	1,109
特別損失合計	1,092	2,355
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,781	△374
法人税、住民税及び事業税	3,026	620
法人税等調整額	955	62
法人税等合計	3,982	683
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,798	△1,058
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	8,821	△1,047

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,798	△1,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,248	3,841
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	△1,272	△1,308
退職給付に係る調整額	314	339
持分法適用会社に対する持分相当額	16	24
その他の包括利益合計	312	2,902
四半期包括利益	9,111	1,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,135	1,858
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,831	24,707	48,084	117,623	2,440	120,063	—	120,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	31	38	156	6	163	△163	—
計	44,917	24,739	48,122	117,779	2,446	120,226	△163	120,063
セグメント利益	4,667	196	1,247	6,111	43	6,155	194	6,349

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	光学装置 事業	映像装置 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,714	25,800	21,996	80,511	1,919	82,431	—	82,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	22	9	74	27	101	△101	—
計	32,756	25,822	22,006	80,585	1,946	82,532	△101	82,431
セグメント利益又は 損失(△)	1,464	235	△2,218	△518	7	△510	101	△409

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であり、産業機械及び資金管理活動等が含まれます。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントは、従来、「光源事業」及び「装置事業」の2区分としていましたが、第1四半期連結会計期間より、「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分に変更しております。

この変更は、従来の「装置事業」を「光学装置事業」と「映像装置事業」に細分化するものであり、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定にともない「光学装置事業」及び「映像装置事業」の経営課題を明確化し、それぞれの事業環境に合わせた事業戦略を着実に実行していくことで、設定した経営目標を達成していくことを目指す経営管理体制の変更に基づくものです。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」については、当該変更後の金額に組替えて表示しております。